

★★周旋家日記 26★★

「シティズンシップについて考える」 ③一大学のシティズンシップ教育は若者の投票行動を促すのか？

乾明紀

1. はじめに

先日、某市の元副市長とある学会で一緒にいた際、2019年4月に行われることが予想される統一地方選挙の話になった。元副市長は、啓発しても投票率が高まらない地方選挙のことを嘆いておられたが、教育現場としても新学期早々の選挙というのはなかなか辛いものがある。よほど注目度が高い争点がない限り、選挙ムードを高めるのは難しい。今年の4月におこなわれた京都府知事選の際も啓発イベントへの集客に苦労した。

とはいえ、嘆いてばかりもいられないので、久しぶりに若者の政治的関心をテーマに論じてみたい。

2. 19歳ショックと政治的社会化の促進

2016年、選挙権年齢が18歳に引き下げられた。同年に参議院選挙がおこなわれ、翌2017年には衆議院選挙が行われた。この2つの国政選挙の投票率は表1のとおりであるが、関係者にショックを与えたのは、衆議院選挙における19歳有権者の大幅な投票率低下である。前年の参議院選挙には過半数が投票した18歳が、翌年の

表1 ● 10代有権者の投票率の推移 (2016-17)

	第24回参議院選挙 (2016)	第48回衆議院選 (2017)
18歳	51.28%	47.87%
19歳	42.30%	33.25%
有権者全体	54.70%	53.68%

選挙には3割ほどしか投票しなかったのである。

19歳の投票率低下の要因について堤(2018)¹は、10代の生活に密着した政策提示の少なさ、住民票を異動していないことによる投票コスト、選挙戦の接戦度合の低さがあることを紹介しているが、同時に18歳時の参院選の投票理由が、「親や先生などの勧め」や「初の18歳選挙だから」などの外部刺激によるものであった場合、投票行動が繰り返されにくかったことも指摘している。

このような10代の若者の「政治的社会化」(Hyman, 1959²、Dawson, 1977³)の現状を踏まえながら、投票行動を促進していくにはどうしたらよいただろうか。政治社会化とは、政治に関するものの見方(概念)を学習し、自己に内面化する一連の作業を指す。

西尾(2014)⁴によると、政治的関心が高い学生ほど、好きな政党がある確率が高かったり、投票への参加意欲や義務意識が強くなるという。

田口(2017)⁵は、2016年の参院選に投票した学生としなかった学生を比較し、前者は政

¹ 堤英敬(2018)。(基調講演と意見交換)19歳の投票率はなぜ低いのか? .Voters43号, 公益財団法人 明るい選挙推進協会

² Hyman, H. 1959, Political Socialization. Free Press

³ Dawson, Richard, Prewitt, Kenneth, and Dawson, Karen S. 1977, Political Socialization, 2nd ed. Boston: Little, Brown. (加藤秀治郎 青木英実・中村昭雄・永

山博之訳(1989)「政治的社会化—市民形成と政治教育」芦書房

⁴ 西尾敬義(2014) . 学生の政治意識の変化(続) : 札幌学院大学の場合 札幌学院大学総合研究所紀要 ,1, 11-30.

⁵ 田口雅徳(2017) . 10代大学生の投票行動と政治的関心・政治的有効性感覚との関連—2016年参議院選挙での調査結果に基づく検討一. 学習開発学研究,10,91-97.

政治的関心が高いことを明らかにした。

また、秦（2015）⁶は、内発的動機に基づく政治的関心が投票行動につながりやすいことを実証した。

以上のことから、若者（学生）を政治的関心の高いアクティブラーナー（主体的学習者）に育てていくことができれば、投票行動は増加することが予想される。

また、投票行動につながるもうひとつの要因として政治的有効性感覚がある。この感覚は、内的と外的に分けることができ（Balch,1974⁷）、前者は「自分は政治に影響力を行使できる」という感覚のことであり、政治的な関与や政治参加と関連があるとされている。後者は「政治家は自分たちに応えてくれる」という感覚のことであり、政治的信頼と深いとされている（金,2014）⁸。

政治的関心や政治的有効性感覚を高める重要なエージェントとして、家族（親）、学校（教育）、メディアなどがある。しかし、学校（教育）と政治的関心の関係を実証的に検討した研究は少なく（山本,2017）⁹、研究の蓄積が期待されているという。

そこで、筆者らが実施したシティズンシップ教育

（教育内容や手法は、乾ら（2017¹⁰,2018¹¹）に詳しい）が、投票行動の促進効果のあるものであったのかを確認してみたい。

2. 方法

筆者らが担当したシティズンシップ教育の受講生（初年次学生 3 クラス）を対象に、政治的関心と政治的有効性感覚の変容を確認した。田口（2017）を参考に質問を作成し実施した。前者については文言を一部改変し、後者については外的有効性に該当する「政治的応答性の確信」を 6 問中 4 問のみとし、一部文言を修正した。このようにして作成した質問調査を、学生管理システムのアンケート機能を使いおこなった。

実施時期は、授業の第 2 講（4 月）と第 15 講（7 月）で、場所は教室内で実施した。

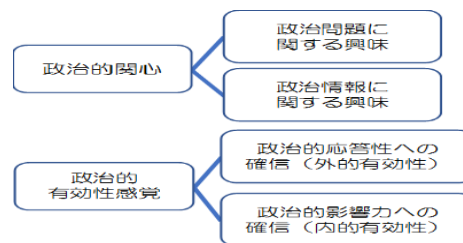


図1 ●測定項目と下位尺度（参考：田口,2017）

⁶ 秦 正樹（2015）．若年層の政治関心と政治参加：日本型政治的社会化の構造と機能に着目して．神戸法學雑誌，65(2), 263-285.

⁷ Balch G., I. (1974). Multiple Indicators in survey research: The concept "Sense of Political Efficacy". Political Methodology, 1(2), 1-43.

⁸ 金 兌希（2014）．日本における政治的有効性感覚指標の再検討：指標の妥当性と政治参加への影響力との観点から 法学政治学論究，100, 121-154.

⁹ 山本 英弘（2017）．政治的社會化研究からみた主権者教育．山形大学紀要．教育科学 =

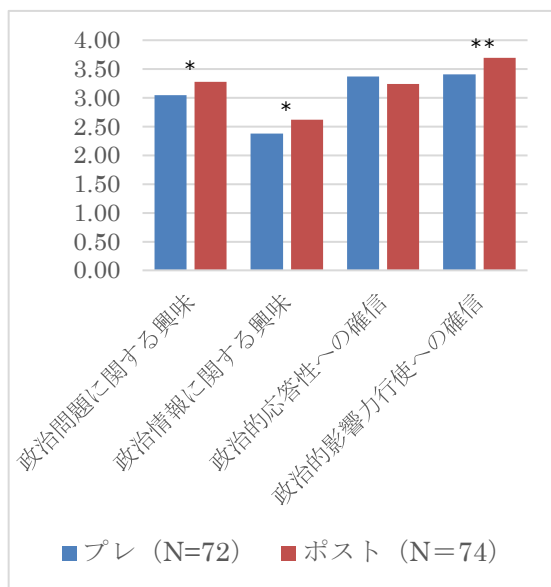
BULLETIN OF YAMAGATA UNIVERSITY. EDUCATIONAL SCIENCE 16(4), 21-40, 2017-02-28

¹⁰ 乾明紀・高野拓樹（2018）論争的問題を導入した主権者教育の試み－2016年度 京都光華女子大学初年次必修科目「シティズンシップ」の取り組み－．京都光華女子大学・京都光華女子大学短期大学部研究紀要（55）11-20

¹¹ 乾明紀・高野拓樹・朝倉眞一・三木俊和・加藤千恵（2018）論争的問題の検討によるシティズンシップ教育とコミュニティ意識の変化．日本コミュニティ心理学会 第 21 回大会 大会プログラム・発表論文集 52－53

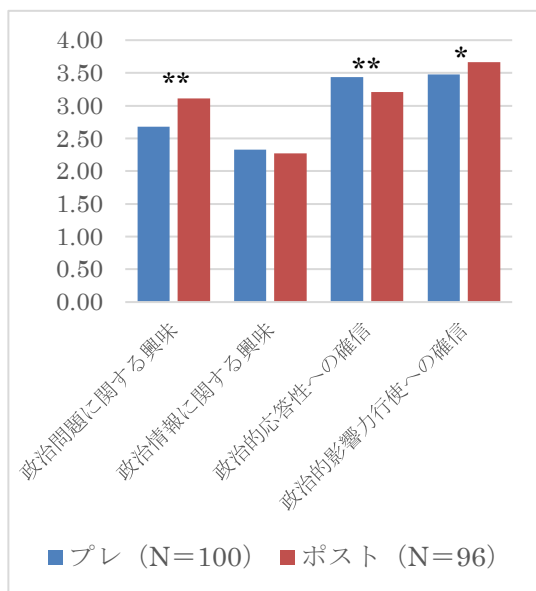
3. 結果と考察

結果は図2、3、4のとおりである。



** P < 0.01 * 0.01 < P < 0.05

図2●クラスaの政治的関心と政治的有効性感覚の変容



** P < 0.01 * 0.01 < P < 0.05

図3●クラスbの政治的関心と政治的有効性感覚の変容

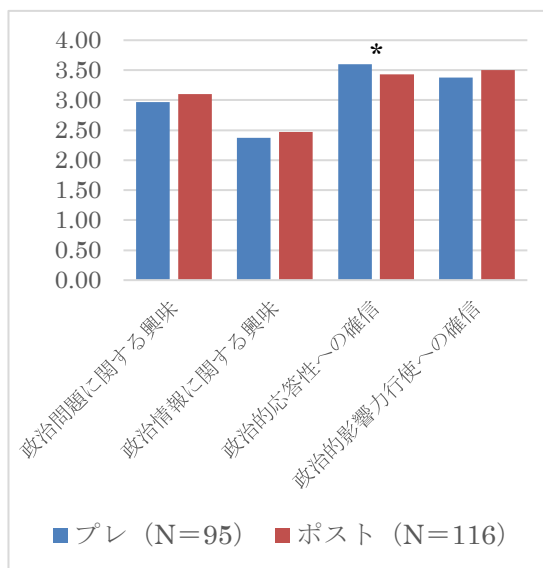


図4●クラスcの政治的関心と政治的有効性感覚の変容

a クラスは、政治的関心と政治的有効性感覚の下位尺度である「政治的影響力の確信」が向上した。これらのことから、投票行動は促進される可能性が高い。

b クラスは、政治的関心の下位尺度である「政治問題に関する興味」と政治的有効性感覚の下位尺度である「政治的影響力の確信」が向上した。一方、政治的信頼との関係がある「政治的応答性への確信」は低下したが、これは政治的関心の向上による期待値の高まりが影響した可能性もある。つまり、より厳しい目で政治家をチェックする態度が養成されたと解釈することもできる。

c クラスについては、「政治的応答性への確信」が低下した。他の尺度の平均値は向上しているがこれらには統計上有意な変容は見られなかった。

以上のようにシティズンシップ教育の前後において、3クラス中2クラスで投票行動につながる変容があった。授業期間中に国政選挙が行われなかったにも関わらず、このような変化があったことは、投票行動を促進する教育内容であったと捉えてよいのではないだろうか。今後はより詳細な検討を加えていきたい。

日記はつづく